

平成 27 年 6 月 17 日現在

機関番号：41601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730408

研究課題名(和文) 会計上の保守主義の動機と経済的帰結に関する理論的・実証的研究

研究課題名(英文) A Theoretical and Empirical Study on Motivation and Economic Effect of Accounting Conservatism

研究代表者

大橋 良生(OHASHI, Yoshitaka)

会津大学短期大学部・その他部局等・講師

研究者番号：50442017

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、会計実務方針の一つである保守主義に焦点を合わせ、債務契約における保守的な会計報告の影響を検証している。具体的には、経済的ニュースに先立って保守的に会計処理を行う無条件保守主義と、経済的ニュースに基づいて保守的に会計処理を行う条件付保守主義の2つタイプの会計保守主義が、借入金契約と社債契約における利率スプレッドなどの諸条件にどのように影響しているかを分析した。分析の結果から、(1)借入金契約では、より高い条件付保守主義が負債コストの低減に結びついていること、(2)社債契約では、より高い無条件保守主義が利率スプレッドの低減や上位の社債格付に結びついていることが示された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to investigate the economic effects of accounting conservatism on debt cost. In this study, I examine how two types of accounting conservatism - unconditional and conditional conservatism - affect debt cost in bank loan and corporate bond contracting. The results of statistical analyses show (1) conditional conservatism reduces the interest spreads of loan contracting, and (2) unconditional conservatism reduces the interest spreads of bond contracting and enhance the bond rating.

研究分野：会計学

キーワード：財務会計 条件付保守主義 無条件保守主義 債務契約 負債コスト

1. 研究開始当初の背景

日本の企業会計原則(第一,六)は,利益を控えめに計上し,純資産を帳簿金額より充実させ,将来のリスクに備えることを要請している。この保守主義の概念は,アメリカ財務会計基準審議会(FASB)や国際会計基準審議会(IASB)でも是認の姿勢が取られてきた。しかし,近年の会計基準のコンバージェンスやアドプションの動きの中,FASBやIASBでは,保守主義や慎重性が財務諸表に偏向をもたらすと否定的な立場がとられ,日本でも討議資料『財務会計のフレームワーク』ではほとんど触れられていない。

ただし,国内外の会計制度は,会計情報の質的特徴から保守性を完全に排除しているわけではなく,研究開発費の即時費用化や棚卸資産の低価基準など,保守的な会計手続きに統一化することで,会計情報の保守性を担保しているといえる。

こうした近年の会計制度の動向に対し,会計実務では,企業がリスクにさらされているため,経済的事象について保守的であることを美德とする風潮が生まれ,古くから保守的な会計慣行が形成されているといわれる。一方,実証的会計研究では,Basu (1997)やBeaver and Ryan (2000)などにより,会計利益や純資産簿価に基づいて,会計情報の保守性を定量的に測定するモデルが開発され,また後続の実証研究では,国内外の企業で保守的な会計報告が行われていることが報告されている。

このように既存研究では,保守性の測定モデルの開発やそれに基づく会計上の保守主義の存在が確認されているが,なぜ保守的な会計報告が行われるのか,保守的な会計報告がどのように影響するのかは,未解明な部分が多く,それらは理論的・実証的課題である。

2. 研究の目的

本研究の目的は,会計上の保守主義の動機及び経済的帰結を理論的・実証的に明らかにすることである。保守的な会計報告の動機に関する先駆的な研究である Watts (2003)では,契約,訴訟,規制,および税制があげられており,本研究では,これらのうち,契約(特に債務契約)に着目することとした。

債務契約に着目する理由として,銀行などの金融機関による間接金融を主体として発展してきた日本企業において,資金調達手段としての借入金契約の重要性があげられる。また,証券市場の活発化の中,株式発行と並び,社債発行も新規外部資金の主要な手段であり,社債契約も検証の対象とした。

債権者は,資金提供を行っている点で株主と共通しているが,経営参加権はなく,利子は上限が固定されている点で異なっている。また,倒産時には,会社財産のみが債権の回収が与えられるため,利子や元金を回収できないデフォルト・リスクがある。一方で,保

守的な会計報告は,会計利益と明示的・黙示的に連動する配当や経営者報酬などの会社財産の社外流出の回避につながり,デフォルト・リスクの低減に寄与していると考えられる。そこで,(1)より保守的な会計報告を行っている企業が,そうではない企業に比べ,より有利な条件で資金調達を行うことができるのか,を第一の問題意識として検証することとした。

さらに,会計上の保守主義について,2つのタイプ,すなわち経済的ニュースに先立って保守的な会計処理を行う無条件保守主義と,経済的ニュースに基づいて保守的な会計処理を行う条件付保守主義があるとされる。債務契約における保守主義の役割に関する理論として,契約締結後に,経済的バッド・ニュースを適時的に会計利益に織り込む条件付保守主義に債務契約を効率的にする機能が示唆される一方で,条件付保守主義の無効化や会計情報に偏向をもたらす無条件保守主義は,債務契約の効率性を損なわせることが指摘されている。予想される機能が異なるのであれば,債権者の評価もまた異なることが予想される。そこで,(2)より高い条件付(無条件)保守主義の企業が,そうではない企業よりも,より有意な条件で資金調達を行うことができるのか,を第二の問題意識として調査することとした。

また,第二の問題意識に関連して,借入金契約と社債契約における債権者の特徴にも着目する。借入金の債権者の代表である銀行は私的債権者に位置する。一方,社債権者は公的債権者に位置しており,私的債権者に比べ,モニタリングや再交渉の困難性が特徴としてあげられる。そのため,借入金契約における分析結果が社債契約においてもあてはまるかは検証する必要がある。

上記(1)と(2)の問題意識に基づいて,債務契約における保守的な会計報告の効果を分析する。

3. 研究の方法

(1) 借入金契約における条件付保守主義の効果

データ・ソースとサンプル

分析に必要な財務諸表データ,株価データおよびプライムレート・データは,それぞれ,『日経 NEEDS 企業財務データ』(日経メディアマーケティング),『株価 CD-ROM』(東洋経済新報社),および日本銀行のホームページから入手し,これらを統合したデータベースを作成した。

分析に必要な変数がそろそろ等をサンプル抽出の条件とし,2001年から2012年までに行われたと推定される新規借入金契約23,644サンプルを分析対象とした。

条件付保守主義尺度の推定

多くの先行研究で条件付保守主義尺度の推定に Basu (1997)によるモデルが適用され

ているが、このモデルによる企業・年尺度の推定には、ある程度の長期的なデータが必要になるといった制約がある。そこで、本研究では、Basu (1997)モデルの考え方にに基づき、企業規模、時価簿価比率、および負債比率を織り込むことで、条件付保守主義の企業・年尺度を測定している Khan and Watts (2009)のモデルを採用した。なお、推定の結果にはノイズが生じてしまうことが指摘されていることから、Khan and Watts (2009)のモデルに基づく推定値について、同年同月決算企業における順位に基づき、基準化した尺度を代理変数とした。基準化の結果、その尺度は、ゼロに近い値から1までの値をとり、値が大きいほど、条件付保守主義が高いことを示している。

重回帰分析

被説明変数には、それぞれの企業・年のリスク・プレミアムを捉えるために、プライムレートとの差異である新規借入金にかかる利率スプレッドを用いた。条件付保守主義の係数がマイナスであれば、債務契約の効率性に寄与していることを示唆している。なお、分析には、条件付保守主義の変数のほか、利率スプレッドに影響する収益性、安全性、企業規模、借入金規模、業種、および年に関する変数を含めている。

(2) 社債契約における会計上の保守主義の効果

データ・ソースとサンプル

分析に必要な財務諸表データと株価データのデータ・ソースは(1)と同様である。社債データは『公社債発行銘柄一覧』(日本証券業協会)、国債データは『公社債便覧』(同)から収集している。

分析に必要な変数がそろそろ等をサンプル抽出の条件とし、2006年4月から2012年3月までに発行された社債(公募債)のうち、580銘柄を分析対象とした。

保守主義尺度の推定

条件付保守主義尺度の推定には、(1)と同様に、Khan and Watts (2009)のモデルを採用した。無条件保守主義尺度の推定には、純資産簿価時価比率と株式リターンに基づいている Beaver and Ryan (2000)のモデルを採用した。無条件保守主義について、決算日時点での無条件保守主義水準尺度と、前年のそれと比較した無条件保守主義変動尺度を算出した。これらの尺度も、条件付保守主義と同様に、基準化している。

重回帰分析

被説明変数には、社債契約における重要条件である利回りスプレッド(国債利回りとの差異)、償還期間、および担保設定、あわせて格付投資情報センターによる社債格付を利用する。デフォルト・リスクが高い社債銘柄は、それが低い銘柄に比べ、利回りスプレッドは高く、償還期間は短く、担保の設定が必要とされ、信用格付は低くなると考えられ

る。もし会計上の保守主義がデフォルト・リスクの低減に寄与しているのであれば、利回りスプレッドの低減、より長い償還期間、担保の不設定、より高い格付に結びついていると予想される。なお、分析にはそれぞれの被説明変数に影響を与えると考えられる企業の財務内容を示す収益性、安全性、財務困窮度、時価簿価比率、企業規模、資産期間、社債発行の条件を示す社債金額、償還期間、担保設定、社債管理会社に関する変数を含めている。

4. 研究成果

(1) 借入金契約における条件付保守主義の効果

サンプルの特徴

利率スプレッドは、平均値-0.04%であり、平均的にみて、借入金契約における利率がプライムレートとほぼ同じであることを示しており、また、最小値-1.34%と最大値4.18%から、それぞれのリスクにあわせて、借入金利率が設定されていることがわかった。

条件付保守主義尺度は、平均値0.50(最小値0.01, 最大値0.99)であり、条件付保守主義の程度にかかわらず、新規借入を行っていることがわかった。

重回帰分析の結果

分析の結果、利率スプレッドと条件付保守主義との間には統計的に有意な負の関係があることが確認された。これは、保守的な会計報告が行われることで、低い利率での資金借入が行われていることを示唆している。また、サンプルを短期借入金と長期借入金とに分けた場合、長期借入金契約に比べ、短期借入金契約において、より大きな条件付保守主義の利率低減効果が確認された。

(2) 社債契約における会計上の保守主義の効果

サンプルの特徴

利回りスプレッドの平均値は約0.37%、償還期間は平均89か月、サンプルの約4分の1の銘柄で担保が設定されていることがわかった。社債格付は、AA・243銘柄、A・276銘柄、BBB・61銘柄の分布であった。

また、保守主義尺度について、決算日時点における無条件保守主義水準尺度の平均値は約0.74であり、条件付保守主義尺度のそれは約0.18であった。これは、公募債発行企業の上場企業全体における位置を示しており、無条件保守主義は相対的に高く、対照的に当期利益に経済的損失を織り込む条件付保守主義は低いことを示している。

重回帰分析の結果

分析の結果は次の3点である。第一に、無条件保守主義について、直近決算日におけるその水準が高い企業、あるいは直近会計期間におけるその変動が高い企業が発行した社債銘柄では利回りスプレッドは低く設定さ

れ、上位の社債格付となっていることが示された。第二に、条件付保守主義は、利回りスプレッドや社債格付けに影響を与えているとは言えない結果であった。これは、上記の(1)借入金契約における効果を検証した先行研究とは異なる結果である。第三に、非価格条件として取りあげた償還期間に保守主義は影響していないようであるが、無条件保守主義を高めている企業では担保の設定と関係しているようであった。

以上の発見事項から、会計上の保守主義が債務契約の効率性の向上に寄与していることが確認された。ただし、借入金契約においてより高い条件付保守主義が利率スプレッドの低減につながっている一方で、社債契約においてより高い無条件保守主義が利回りスプレッドや格付に結びついていることから、2つのタイプの保守主義の機能や有効性に、債権者の特徴が関係していることが示唆された。

<引用文献>

- Basu, S., The Conservatism Principle and the Asymmetric Timeliness of Earnings, *Journal of Accounting and Economics* 24(1), 3-37, 1997.
- Beaver, W. H. and S. G. Ryan, Biases and Lags in Book Value and their Effects on the Book-to-Market Ratio to Predict Book Return on Equity, *Journal of Accounting Research* 38(1), 127-148, 2000.
- Khan, M. and R. L. Watts, Estimation and Empirical Properties of a Firm-Year Measure of Accounting Conservatism, *Journal of Accounting and Economics* 48(2-3), 132-150, 2009.
- Watts, R. L., Conservatism in Accounting I: Explanations and Implications, *Accounting Horizon* 17(3), 207-221, 2003.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

- 大橋良生「会計上の保守主義と社債契約」『商学討究』(小樽商科大学)第66巻, 第1号, 印刷中(2015年7月刊行予定), 査読有.
- 大橋良生「条件付会計保守主義と借入金契約」『青森公立大学経営経済学研究』第20巻, 第2号, 3-15頁, 2015年3月, 査読有.

[学会発表](計3件)

- Yoshitaka OHSAHI, Accounting

Conservatism and Corporate Bond Issue: Evidence from Japan, 26th Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues, REGENT HOTEL, Taiwan, October 2014.

大橋良生「会計保守主義と負債契約との関係性」日本会計研究学会第86回東北部会, 八戸ポータルミュージアム, 2014年7月.

大橋良生「会計保守主義と債務契約」兼松セミナー(TJAR Workshop 共催), 神戸大学経済経営研究所, 2014年6月.

6. 研究組織

(1)研究代表者

大橋 良生 (OHASHI, Yoshitaka)
会津大学短期大学部・その他部局等・講師
研究者番号: 50442017

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし